

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、政策コーディネーター、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

(「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記であるHyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。)

発行:(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 学術交流センター ☎078-262-5713 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)



「伝える」ことの大切さ

副理事長兼研究調査本部長 室崎 益輝

震災20年を迎えての大切な課題の一つに、「伝える」ということがある。阪神・淡路大震災の体験や教訓を正しく伝えて、次の災害に向けての備えに生かさなければならない。ところで、時間がたてばたつほど、人口の自然減および社会減によって、大震災の経験者が減っていく。被災地では、既にその4割が「震災を知らない市民」になっている。それだけ、大震災の経験が風化する状況が広がっている。だからこそ、震災の風化を防ぐ取り組み、体験を伝承する取り組みを強化しなければならない、といえる。

そこで問題になるのが、いかに「伝承をはかり、風化を防ぐ」のかということである。この伝承のあり方について、私は「意識的な伝承」と「無意識的な伝承」の2つがともに必要だ、と考えている。意識や知識は、大脳の記憶に依存する。記憶は時間とともに薄れてしまうものである。となると、その薄れる記憶に漫然と頼っているのは、伝承ははかれない。となると、記憶を維持する努力をして伝承をはかるか、記憶に依存しない伝承のあり方を探るしかない。

意識的な伝承は、記憶を維持する努力をして、教訓を忘れないようにするものである。記憶を維持するには、そのための仕掛けがある。その仕掛けとしての「3点セット」が欠かせないと、私は考えている。その3点セットとは、災害の傷跡を実感させる遺物、災害の記憶を覚醒させる口承、災害の意味づけをする解説の3つである。「遺構」「語り部」「ミュージアム」の3つがあるのだ。広島市の平和公園では、原爆ドーム、語り部、平和資料館といった3点セットが有機的に結合して伝える機能を果たしている。沖縄のひめゆりの塔でもそうだ。

阪神・淡路大震災でいうと、人と防災未来センターや北淡震災記念公園には、この3点セットが用意されている。なかでも、人と防災未来センターの展示は世界一とあってよいほどに素晴らしいもので、災害伝承の大きな力となっている。とはいえ、原爆ドームのような強い印象を与える遺構がない、次第に語り部の高齢化が進んでいる、災害の悲しみを伝える解説がもともと弱い、という問題を抱えている。意識的な伝承では、この弱点をいかに補強するかが問われている。遺構の少なさについては、わずかに残った遺構を大切に

すること、遺構の少なさを模型や映像などで補うことが求められよう。語り部の高齢化については、第2世代の語り部を育成すること、語り部の保存的映像化をはかることが急がれる。3番目の悲惨さの展示については、次の展示の見直しの段階で、再検討されることを期待したい。

次に、無意識的な伝承についても考えよう。無意識的な伝承というのは、記憶に頼らずに教訓を受け継いでいくということである。記憶に頼らないということは、頭で覚えるのではなく、体で覚えるということである。震災の教訓を生活の中に溶け込ませることである。お裾分けの慣習は非常時に備えての支え合いの伝承を、火祭りの行事は非常時に備えての火災制御の伝承をはかるものである。慣習や行事などの生活文化として、教訓を受け継いでいくのである。

阪神・淡路大震災では、住宅再建資金も含めて事前に備蓄をはかることの必要性、日常的な点検や修理を含めて家屋のメンテナンスをはかることの必要性、コミュニティの強化を含めて人と人との絆を育ておくことの必要性などを学んだ。これらの学びを、文化として、日常のこととして、定着化をはかるのである。車の車検のように家屋の家検を定期的にする。大掃除のような風習をメンテナンス文化として復活させる。お漬物や干物のような非常食を日常的においしくいただくようにする。

この教訓を文化にするということでは、住宅再建のための「フェニックス共済」の普及が欠かせないと考えている。義捐金の前払いとしてのこの助け合いの制度は、昔の「頼母子講」に通じるものである。減災のためのライフスタイルを創造し、助け合いのための社会システムを構築することは、教訓を生かして伝えることなのである。

室崎 益輝氏

プロフィール Profile

1944年生まれ

京都大学大学院工学研究科修士課程修了。工学博士

ひょうごボランティアプラザ所長

兵庫県立大学防災教育センター長・神戸大学名誉教授

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

副理事長兼研究調査本部長

語り継ぐもの



人と防災未来センター上級研究員 田中 淳

今年の1月で、阪神・淡路大震災20年を迎えた。「風化しないよう」「忘れ去られないよう」に多くのイベントが行われた。4年目を迎える東日本大震災においても、同じ課題が語られている。

CIDIR(総合防災情報研究センター)が毎年実施している定期調査では、「次の災害について、家族や友人、同僚などと話をしたことがありますか。最近、話をしたことがあるものを全て選んでください」と問い続けてきた。阪神・淡路大震災について見ると、15年経過した2009年12月には56.7%であったのが、2015年1月では33.5%へと割合を下げている。

ただ、細かい数値自体は、回答者の代表性を確保しているかどうかという点から見ると限界があり、むしろ安定した変動のパターンがあるかどうかに着目した方が妥当である。その観点から、図1に示したように、話をした人の割合を地方ごとに見ると、i)近畿地方で高いこと、ii)ここ3年ほど割合が安定しており、しかもそれはiii)全国的な傾向であることが分かる。

ここで3番目の全国的な傾向に注視したのは、阪神・淡路大震災を語り継ぐことの意味は、災害そのものを忘れないことにもあるが、第1に、その悲惨さの共有から、それぞれの地域での災害に備える動機となることである。それに加えて、第2に、阪神・淡路大震災自体から具体的な教訓を各地域が学ぶ必要があるからである。なぜならば、私たちは直前の災害に意識を奪われやすく、実は災害は多様な顔を持つことを忘れがちだからである。

東日本大震災を経験した現在においても、阪神・淡路大震災から具体的な対策を学ぶ必要がある。特に、人口集積が進んだ地域における災害が引き起こす社会的影響と対策については、阪神・淡路大震災は最も学ばなければなら

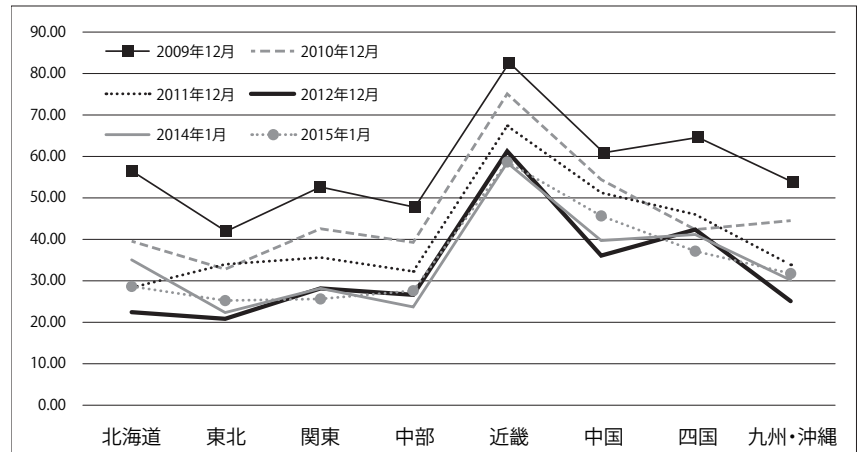


図1 最近、阪神・淡路大震災について話をした人の割合

ない災害である。だからこそガスや水道等ライフライン機関の対策は、阪神・淡路大震災の教訓によるものも少なくないのである。

学んだことしか語り継ぐことはできない。学び、教訓を得る上で、研究の成果は欠かせない。阪神・淡路大震災では多くの研究者が参入し、新たな研究領域が生み出された。ただ、残念ながら全てを学び尽くしているとはいえない。復興とは何か、適切な避難所運営方法、域外に流出しない復興投資のあり方などは、解決されたとはいえない。またおそらく、新たな多様な研究領域からのアプローチによって、これまで対象となっていない新鮮な視座と解決策が、今後とも明らかになっていくだろう。人と防災未来センターなどの拠点の一つの意義もこの点にある。

田中 淳氏

プロフィール Profile

1954年生まれ

東京大学大学院社会学研究科修士課程修了

未来工学研究所、群馬大学、文教大学、東洋大学を経て現職

東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター

教授

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター上級研究員